

第 5 回反基地・反戦国際会議

2021 年 7 月 8 - 9 日 ドイツ

沖縄からの報告

渡久地 修

沖縄県議会議員

第 5 回反基地・反戦国際会議にご参加の世界の仲間みなさん、友人みなさん、心からの連帯の挨拶を申し上げます。私は、沖縄県議会議員の渡久地修と申します。

今日の国際会議に発言の機会を与えていただいた主催者みなさんとライナー・ブラウン IPB 事務局長に感謝申し上げます。ありがとうございました。

さて、第 2 次世界大戦、沖縄戦から 76 年が経ちました。しかしいまだに、日本の国土面積のわずか 0.6%しかない沖縄に、日本の米軍専用施設の 70.3%が押し付けられ、米軍の植民地のような状態がいまも続いています。

沖縄の施政権が日本に返されてから来年で 50 年になりますが、米軍基地あるが故の事件・事故に、沖縄県民は苦しめ続けられています。

1995 年に米海兵隊員 3 人による沖縄の少女に対する暴行事件が発生し、県民の怒りが爆発しました。その怒りの前に、日米両政府は、宜野湾市のど真ん中にあり、世界一危険と言われている普天間基地を返還すると発表しました。しかし、それは沖縄県内の辺野古の海を埋め立てて米軍基地を造るという県民だましでした。

アメリカと米軍の狙いは、古くなった普天間基地の代わりに、滑走路 2 本、軍港機能を備えた耐用年数 200 年の新基地を日本政府のお金で造らせるというものなのです。

辺野古の海は、生物多様性豊かな貴重な海です。ジュゴンや絶滅危惧種 262 種を含む、5300 種以上の生物が確認されています。世界のホープ・スポット 100 に選出されるなど、世界的にも保護しなければならない宝の海です。

普天間基地では、今、連日、米軍機の訓練が昼夜を問わず強行されて、事故と騒音に住民は脅かされています。

2017 年 12 月には、普天間基地のそばにある普天間第 2 小学校に体育の授業中の子どもたちのすぐそばに米軍の大型ヘリコプターの窓が落下するという重大事故が発生しました。

それでも、米軍は飛行訓練を止めずに、学校上空を飛び続けています。日本政府も米軍に学校

上空を飛行するなど言い切れないでいます。それどころか、日本政府がおこなったのは、学校のグラウンドに、米軍機が墜落したときに子どもたちが避難するためのシェルターを造ったのです。まるで、戦争中の防空壕のようではありませんか。

日本政府は、普天間基地の閉鎖・撤去の県民の願いを踏みにじて、辺野古新基地建設を強行しています。

しかし、沖縄県民はこのような日米両政府の基地押しつけに対して、粘り強いたたかきをおこなっています。

辺野古の海を守れと、浜辺での座り込みと監視、抗議行動は 23 年間、辺野古米軍基地のゲート前の抗議行動は 5 年になります。

2014 年には、普天間基地撤去、辺野古新基地反対、オール沖縄の翁長雄志県知事を誕生させ、2018 年には玉城デニー県知事を誕生させました。

2019 年 2 月には、辺野古の海の埋め立ての賛否を問う「沖縄県民投票」が実施され、県民の 72%が「埋め立てに反対」というきっぱりとした民意を示しました。

日米両政府は、沖縄県民を諦めさせようと、辺野古側の海の埋め立てを強行していますが、辺野古の海の海底 90 メートル底には、マヨネーズのような軟弱地盤と断層が発見され、埋め立て工事は技術的には不可能と専門家からも指摘されています。

日米両政府が民主主義の国というのであれば、県民の民意を尊重して辺野古新基地建設を断念して、世界一危険な普天間基地は即時運用を停止し、閉鎖・撤去すべきです。

私たちは、沖縄でのたたかきを粘り強く広げるとともに、全国、世界の世論へ訴え続けてきました。アメリカ議会、アメリカ政府への直接の要請も重視してきました。翁長前知事が 4 回、玉城デニー知事が 2 回、訪米行動要請行動をおこない、私も 4 回の訪米行動をおこなってきました。

私は 2019 年 11 月、ニューヨークの国連本部で中満事務次長と面談し、ワシントンでは、国務省・日本部長代行、国防省・日本副部長と面談し、「県民投票で 71.7%の県民が辺野古埋め立て反対の民意を示している。アメリカはこれを無視するのか。軟弱地盤の存在で工事は不可能ではないか」と強く要請しました。議会では、ペロシ下院議長補佐官ら 16 人と面談し、沖縄の民意を訴えてきました。

2020 年 6 月、米議会下院の国防権限法案では、「辺野古での代替施設の開発を懸念する」と指摘。

シンクタンク CSIS は、「困難に直面している。それが完成することはおそらくないかのように

思われる」と指摘。

米議会調査局は、「新基地で沖合に滑走路を建設することが物理的に困難である」と指摘。

米政府監査院（GAO）は、「この計画は地元の反対に直面しており、同時に環境分析からも複雑な状況が起こっている」と指摘しています。

あきらめずにたたかい続けることが重要です。

しかし、最近、日本の菅首相とバイデン大統領の会談で、台湾海峡有事の際の日米の協力が話し合われ、新たな米軍基地強化の危険性が高まっています。

米中対立の中、沖縄に米軍の中距離ミサイルの配備が進められようとしています。また、沖縄の宮古島、八重山への自衛隊のミサイル基地の配備も強行されています。かつては、沖縄には、米軍の核兵器が配備されていましたが、有事の際の核兵器の再配備の懸念が高まっています。

76年前の沖縄戦では、日本軍によって沖縄は、日本本土防衛の捨て石にされ、今また、日米両政府の捨て石にされる危険性が高まっています。

核戦争、戦争に反対して平和な世界をつくる国際連帯が特に重要になっています。

2017年には、オール沖縄会議は、国際平和ビューローから、ショーン・マクブライト賞を受賞しました。沖縄県民は大きく励まされました。2019年には、ライナー・ブラウン共同会長（当時）が、沖縄の調査に来県され、県民との連帯も深めました。

今年1月の核兵器禁止条約発効は、沖縄県民と世界の人々を大きく勇気づけています。

私は、世界の平和を願う仲間たち、友人たちに強く訴えたいと思います。

戦争に反対し、平和を願う大きなうねりを世界中から起こしましょう。

沖縄の実態を世界の人々に知らせるために力を貸してください。特にアメリカの市民に沖縄の実態を知らせるために、アメリカの友人たちにぜひ働きかけてください。

平和を願うアメリカの仲間のみなさんは、ぜひとも米国議会、米政府に、米軍は沖縄から撤退せよ、普天間基地は閉鎖・撤去せよ、辺野古新基地は断念せよと強く働きかけてください。

核兵器禁止条約に日本は参加せよ。

核保有国は核兵器禁止条約を順守せよ。この声を広げていこうではありませんか。

世界中の人々が連帯してたたかえば必ず道は開けます。ともに連帯してがんばりましょう。ありがとうございました。